

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	339,689	357,919	283,436	220,906	325,116
経常利益	(百万円)	95,987	90,688	48,883	30,519	82,861
当期純利益	(百万円)	63,073	55,985	25,978	19,593	47,759
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	33,630
純資産額	(百万円)	536,917	519,881	489,497	510,699	537,456
総資産額	(百万円)	687,830	680,490	607,669	637,620	716,174
1株当たり純資産額	(円)	7,436.57	7,536.04	7,109.09	7,424.16	7,811.61
1株当たり当期純利益金額	(円)	877.93	791.33	378.74	285.67	696.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.7	76.0	80.2	79.9	74.8
自己資本利益率	(%)	12.6	10.7	5.2	3.9	9.1
株価収益率	(倍)	18.0	13.3	24.9	44.4	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	56,435	58,865	35,929	41,862	73,758
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,842	29,964	27,381	23,720	27,253
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,926	30,721	6,877	7,822	11,570
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	144,714	136,588	119,907	137,138	165,830
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	13,714 [4,641]	14,756 [4,841]	15,388 [4,559]	15,170 [3,560]	15,305 [4,317]

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	238,140	242,824	185,813	142,068	230,342
経常利益 (百万円)	62,597	63,939	33,191	14,284	49,487
当期純利益 (百万円)	38,176	43,552	17,536	8,714	23,030
資本金 (百万円)	61,005	61,005	61,005	61,005	61,005
発行済株式総数 (千株)	71,869	71,869	71,869	71,869	71,869
純資産額 (百万円)	385,491	370,401	374,718	376,950	392,910
総資産額 (百万円)	513,604	505,172	472,060	485,667	545,349
1株当たり純資産額 (円)	5,365.27	5,400.10	5,463.16	5,495.81	5,728.59
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	120.00 (60.00)	120.00 (60.00)	120.00 (60.00)	100.00 (50.00)	110.00 (50.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	531.33	615.59	255.66	127.05	335.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	73.3	79.4	77.6	72.0
自己資本利益率 (%)	10.3	11.5	4.7	2.3	6.0
株価収益率 (倍)	29.8	17.1	36.9	99.8	40.7
配当性向 (%)	22.6	19.5	46.9	78.7	32.8
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	5,455 [2,779]	5,623 [2,715]	5,476 [2,614]	5,606 [2,294]	5,652 [2,148]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 各期の1株当たり配当額には、次の金額の特別配当がそれぞれ含まれております。
第48期、第49期及び第50期：82円 第51期：62円 第52期：72円
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和34年4月 焼結濾過体(フィルタ用焼結金属)の製造及び販売を目的に、東京都千代田区に焼結金属工業株式会社を設立。
- 昭和36年9月 空気圧補助機器(エア三点セット)の製造・販売開始。
- 昭和39年5月 自動制御機器製品の製造加工及び販売を事業目的に追加。
- 昭和40年5月 日本機材株式会社(現連結子会社)に資本参加。
- 昭和42年11月 SMCオーストラリア(現連結子会社)に資本参加。
- 昭和43年6月 草加第一工場設置。
- 昭和45年6月 駆動機器(エアシリンダ)の製造・販売開始。
- 昭和46年1月 方向制御機器(直動形電磁弁)の製造・販売開始。
- 昭和48年6月 草加第二工場設置。
- 昭和49年8月 SMCシンガポール(現連結子会社)設立。
- 昭和52年3月 SMCアメリカ(現連結子会社)設立。
- 昭和53年2月 SMCイギリス(現連結子会社)設立。
- 昭和53年6月 SMCドイツ(現連結子会社)設立。
- 昭和53年12月 本社を東京都港区に移転。
- 昭和56年12月 SMCイタリア(現連結子会社)に資本参加。
- 昭和58年1月 筑波第一工場設置。
- 昭和61年4月 S M C 株式会社に社名変更。
- 昭和61年9月 SMC Mfg シンガポール(現連結子会社)設立。
- 昭和62年12月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和63年11月 筑波第二工場設置。
- 平成元年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成3年1月 釜石工場設置。
- 平成3年4月 筑波技術センター設置。
- 平成6年8月 矢祭工場設置。
- 平成6年9月 SMC中国(現連結子会社)設立。
- 平成7年3月 SMC韓国(現連結子会社)設立。
- 平成9年12月 遠野工場設置。
- 平成10年2月 ISO9001の認証取得。
- 平成11年12月 ISO14001の認証取得。
- 平成12年10月 欧州技術センター設置。
- 平成12年12月 SMC北京製造(現連結子会社)設立。
- 平成14年4月 米国技術センター設置。
- 平成18年1月 本社を東京都千代田区に移転。
- 平成19年7月 中国技術センター設置。

3 【事業の内容】

当社を中心とする企業集団は、当社並びに子会社64社(連結子会社33社、非連結子会社31社)及び関連会社1社(平成23年3月31日現在)で構成されており、空気圧機器の製造・販売を主力分野とする「自動制御機器事業」及び報告セグメントに含まれない営業倉庫等の「その他」事業を展開しております。

平成23年3月31日現在の各事業における当社並びに子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 自動制御機器事業

当事業においては、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器をはじめ温調機器、センサー等の製品及び部品を製造・販売しております。当事業に係る会社数は62社(当社及び子会社60社並びに関連会社1社)であり、主要な会社の名称は、以下のとおりであります。

[製造・販売会社 = 17社]

SMC(株)、SMC アメリカ、SMC ドイツ、SMC イギリス、SMC イタリア、SMC スペイン
SMC シンガポール、SMC 香港、SMC 台湾、SMC 韓国、SMC インド、SMC 中国
SMC オーストラリア、SMC ブラジル

[製造会社 = 4社]

SMC 北京製造、SMC Mfg シンガポール

[販売会社 = 39社]

日本機材(株)、制御機材(株)、SMC カナダ、SMC メキシコ、SMC オーストリア
SMC フランス、SMC スイス、SMC スウェーデン、SMC ロシア、SMC フィンランド
SMC デンマーク、SMC マレーシア、SMC タイ

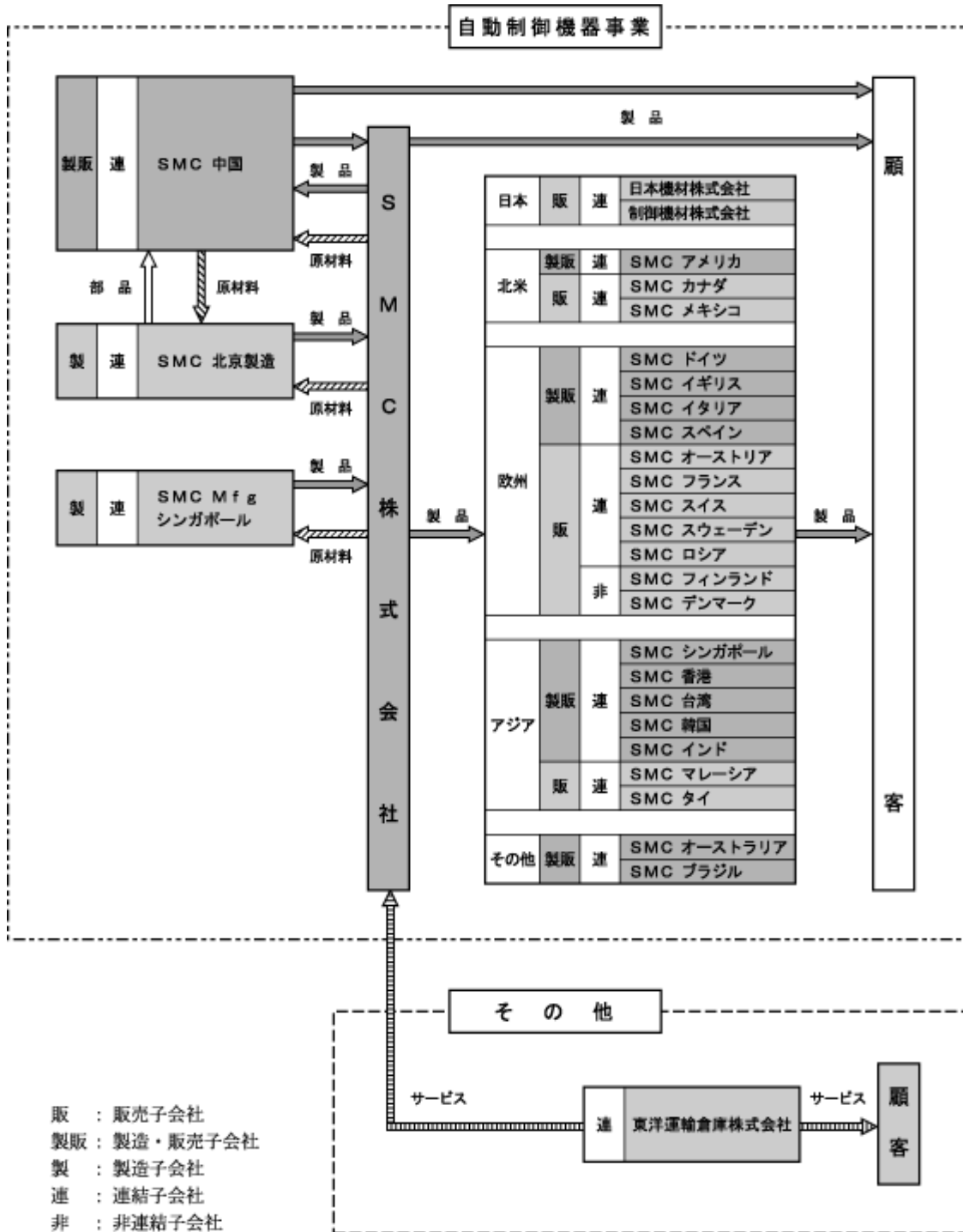
[その他 = 2社]

(2) その他

当事業においては、普通倉庫業等を営んでおります。当事業に係る子会社は、東洋運輸倉庫(株)ほか3社であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本機材(株) 4	大阪府大阪市	304百万円	自動制御機器事業	47.3	当社製品等の販売先 当社所有建物の賃貸 役員の兼任等...有
制御機材(株)	東京都中央区	100百万円	同上	100.0	当社製品等の販売先 当社所有建物の賃貸 役員の兼任等...有
SMC アメリカ 2, 6	アメリカ ノーブルズビル	US\$ 138,700千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC ドイツ	ドイツ エーゲルスバッハ	EUR 21,729千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イギリス	イギリス ミルトンケインズ	Stg 14,500千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イタリア	イタリア カルガーテ	EUR 18,145千	同上	98.5	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC スペイン	スペイン ビトリア	EUR 3,305千	同上	99.8	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC シンガポール	シンガポール	S\$ 5,600千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 香港	中国 香港	HK\$ 100千	同上	100.0 (100.0)	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 台湾	台湾 桃園	NT\$ 420百万	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 韓国	韓国 ソウル	Won 465億	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 中国 2	中国 北京	人民元 1,504百万	同上	100.0	当社製品等の販売先・原材料の 支給及び製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC 北京製造 2	同上	人民元 1,716百万	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC Mfg シンガポール	シンガポール	S\$ 10,000千	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC オーストラリア	オーストラリア キャッスルヒル	A\$ 20,000千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
その他18社					

- (注) 1 主要な事業の内容は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 SMCアメリカ、SMC中国及びSMC北京製造は、特定子会社であります。
3 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
4 日本機材(株)については、当社の議決権の所有割合が100分の50以下であるものの、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
6 SMCアメリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超えており、同社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SMC アメリカ	35,757	2,880	1,705	20,738	33,793

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動制御機器事業	15,224	[4,277]
その他	81	[40]
合計	15,305	[4,317]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 連結決算日と決算日が異なる連結子会社については、当該連結子会社の決算日現在の従業員数によって記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,652 [2,148]	36.5	14.8	5,950,513

- (注) 1 従業員数には使用人兼務取締役は含んでおりません。
- 2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 提出会社においては、自動制御機器事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は組織されておりませんが、一部の在外連結子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、中国やインドをはじめとするアジア諸国の成長が牽引役となり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

自動制御機器事業においては、空気圧機器の需要が中国・韓国・台湾向けで大きく伸びたほか、日本・アメリカ・欧州などすべての地域において、また業種別には半導体・液晶・工作機械などを中心にすべての分野において、顕著な回復が見られました。

このような状況の中で当社グループは、製品・部品の設計段階からの見直し、開発期間の短縮、生産手法の改革及び生産設備の効率化など合理化・コストダウン活動と、全社を挙げた経費削減に引き続き取り組みました。

また、新規ユーザーの開拓や販売代理店及びグループ各社との連携強化などを通じて受注の確保を図る一方、戦略的な生産設備の導入、BRICSをはじめとする新興国における製造・販売基盤整備のための投資など、需要の回復に備えてかねてより進めてきた施策を着実に実行してまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は325,116百万円(前期比47.2%増)と大幅な増収となりました。利益面では、急激な円高の進行に伴って前期の為替差益が当期は差損に転じたものの、大幅な増収の効果から、連結経常利益は82,861百万円(同171.5%増)となり、移転価格税制に基づく課税処分に係る過年度法人税等を見積計上したものの、連結当期純利益は47,759百万円(同143.7%増)と、各段階で大幅な増益を達成することができました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は332,982百万円(前期比47.8%増)となり、営業利益は85,207百万円(前期比201.3%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は2,268百万円(前期比6.6%減)となり、営業利益は129百万円(前期比21.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローに関する分析につきましては、「第2事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	335,129	62.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他のセグメントは、該当ありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	333,539	46.7	29,960	54.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他のセグメントは、該当ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	322,982	47.8
その他	2,134	9.3
合計	325,116	47.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界市場での一層のシェア拡大を目標として、研究開発・生産・販売の各部門が一体となって、グローバルにお客様のご要望に応える体制作りを進めております。そのための施策として、以下の課題にグループを挙げて取り組んでおります。

(1) 合理化・コストダウンの推進

生産手法の改革、生産システムの見直し、設備のローコスト化のほか、設計変更など部品の一点一点まで掘り下げたコストダウンに取り組むとともに、海外調達と海外生産の強化を通じて為替変動の影響の低減を図っております。

(2) 研究開発体制の強化

世界各地域におけるユーザーニーズの把握、技術情報の収集、製品開発期間の短縮などを目的に、米国、欧州(イギリス、ドイツ)、中国に技術センターを設置しており、当社グループの中核的な研究開発拠点である筑波技術センターとあわせて、人員・設備の充実と、拠点相互間及び他部門との連携強化に取り組んでおります。

(3) 生産体制の強化

世界各地域への製品供給体制を充実させるため、国内外の生産・物流拠点の強化を進めております。特に中国子会社については、最新設備の導入、大学との連携による優秀な人材の確保など長期的な視点に立った施策を実施して、当社グループの中核的な生産拠点として育成しております。

(4) 販売体制の強化

短納期即納体制の充実、子会社及び販売代理店への支援の強化、ユーザー密着型の販売活動などに取り組み、顧客満足度の向上を通じた受注の確保を図っております。

また、環境対応車や太陽電池などに関連する新しい需要への対応にも積極的に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、顧客満足度の向上を通じた受注の拡大を目的として、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。特に中国においては、グローバルに製品供給を行うべく、生産拠点の充実・強化を進めております。

中国をはじめ各国においては、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

政治体制、経済環境の激変

法制、税制、為替政策、輸出入に関する規制などの急激な変更

労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生など労働環境の激変

社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化

テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、海外生産とのバランスを考慮して国内生産拠点の整備を図るなど、カントリーリスクを回避するための対策を講じておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、事業戦略全般にわたり、悪影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、厳しい品質管理を行っておりますが、製品に欠陥が生じるリスクを完全に回避することは不可能であります。製品の欠陥によってお客様に損害を与えた場合、製造物責任を問われるリスクがあり、これに備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険金によって賠償額のすべてを賄えるという保証はありません。

当社グループの主力製品である空気圧機器は、医療機器などの新しい分野に用途が拡大しており、これら機器に使用される製品の欠陥を原因として、訴訟が提起されるリスクもあります。

このような訴訟が提起された場合、イメージダウンに伴う売上の減少も含め、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替相場の変動リスク

当社グループは、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。

当社グループの外貨建商取引及び外貨建資産等は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、外国為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業界におけるファクトリー・オートメーション(F A)化の進展に対応し、世界の各市場における顧客ニーズに的確に応えるため、自動制御機器製品の開発はもちろん、空気圧制御技術をはじめとする各種自動制御技術及びその周辺技術に関する基礎研究から工業化研究、さらには生産技術開発に至るまでの研究開発活動を積極的に行っております。また、国内外の研究機関や大学の研究室との間で、基礎研究分野を中心とした共同研究及び委託研究を行っております。これら一連の研究開発活動の推進については、当社の中核的研究開発拠点である筑波技術センターが担っております。

米国、欧州(イギリス、ドイツ)、中国の各技術センターは、顧客ニーズの取り込み及び営業技術面でのサポート機能の充実により、顧客満足度の向上に寄与するとともに、収集した最新技術情報を共有するなど筑波技術センターと緊密な連携を取ることで、当社グループが目指す「研究開発のより一層のグローバル化の推進」に貢献しております。

当期の自動制御機器事業に係る研究開発活動としては、搬送ライン設備向け、組立ライン設備を中心に一般産業機械向け、食品機械向け、半導体製造装置向け、医療用分析・検査装置向けなど各用途に適用した製品類の機能の改良、機種種の拡充等に努めてまいりました。

当該事業の主な研究開発テーマ及び開発機種等は下表のとおりであり、当期の研究開発費は13,776百万円(前期比4.7%増)であります。

なお、その他については、該当ありません。

	研究開発テーマ	開発機種あるいは拡充機種
1	高性能F A 機器の開発	ガイド付ロッドタイプ(モータストレート形)電動アクチュエータ スライドタイプ電動アクチュエータ 電動ロータリーテーブル 水用デジタルフロースイッチ(流量調整弁一体型/分離型) 電動アクチュエータ用プログラミングレスコントローラ
2	方向制御機器の開発	7 mm幅小型5ポート電磁弁 (DeviceNet/CC-Link対応シリアル伝送ユニット)
3	駆動機器の開発	耐粉体対応アクチュエータ ハイストップシリンダ ガイド付薄型シリンダ
4	精密温度制御機器の開発	サーモドライヤ サーモチラー(空冷5 kW仕様)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、原則として連結財務諸表に基づくものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在で当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この作成に当たっては、主として、当期末現在の判断に基づく見積りによるものがあります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当期末における総資産は、前期末比78,553百万円(12.3%)増の716,174百万円となりました。

流動資産は、前期末比73,587百万円(18.6%)増の470,117百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が39,853百万円(21.3%)、受注の回復により売上債権が17,083百万円(25.4%)、需要の拡大に伴う増産によりたな卸資産が13,919百万円(11.0%)、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末比4,966百万円(2.1%)増の246,056百万円となりました。

これは主として、国内連結子会社による借地の買取りにより借地権が前期末比2,147百万円(51.2%)減少したものの、積み増しにより保険積立金が前期末比4,622百万円(5.1%)、投資信託等の取得及び非連結子会社株式の追加取得により投資有価証券が前期末比2,009百万円(5.7%)、それぞれ増加したことによるものであります。

負債の状況

当期末における負債合計は、前期末比51,796百万円(40.8%)増の178,717百万円となりました。

これは主として、増産に伴う資材購入の増加から仕入債務が20,730百万円(69.0%)、増益による課税所得金額の増加などに伴い未払法人税等が前期末比23,271百万円(353.5%)、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の状況

当期末における純資産合計は、主として利益剰余金の増加により前期末比26,757百万円(5.2%)増の537,456百万円となりました。

自己資本比率は、前期末の79.9%から当期末は74.8%となり、1株当たり純資産額は、前期末の7,424円16銭から当期末は7,811円61銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下のキャッシュ・フローの増減に円高に伴う為替換算差額6,241百万円を減算し、前期末比28,692百万円増の165,830百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前期比31,895百万円増の73,758百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加が、たな卸資産及び法人税等の支払額の増加を上回ったことによるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比3,532百万円増の27,253百万円となりました。これは主に、保険積立金の払戻しによる収入が減少したことによるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期比3,748百万円増の11,570百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、前期比104,210百万円(47.2%)増の325,116百万円となりました。この売上高の増加は、半導体・液晶・工作機械などの業種を中心に産業分野全般にわたる極めて旺盛な空気圧機器需要により、アジア地域を筆頭に日本、北米、欧州など全地域で増収となったことによるものであります。

売上総利益

急激な円高の進行による収益面でのマイナス要因はあったものの、増収に伴う利益の増加及び生産量の増加に伴う固定費負担の低下を主因として、売上原価率は前期に比べて5.6ポイント低下して53.9%となり、当期の売上総利益は、前期比60,359百万円(67.5%)増の149,742百万円となりました。

営業利益

需要の拡大に伴う販売活動の活発化により、人件費や運賃荷造費・広告宣伝費などの販売経費が増加したものの、販売費及び一般管理費は前期比3,956百万円(6.2%)増の67,771百万円に止まりました。

この結果、当期の営業利益は前期比56,403百万円(220.6%)増の81,970百万円となりました。

経常利益

前期に比べて金融収支が809百万円改善したものの、前期の為替差益1,166百万円が当期は為替差損4,530百万円に転じたことなどから、営業外損益はネットで前期比4,061百万円悪化して890百万円の収入超過に止まりました。

この結果、当期の経常利益は前期比52,341百万円(171.5%)増の82,861百万円となりました。

当期純利益

主として投資有価証券評価損の増加と資産除去債務の計上により、特別損益はネットで前期比23百万円悪化して726百万円のマイナスとなりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期比52,318百万円(175.5%)増の82,134百万円となりましたが、当社と韓国子会社との間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分として見込まれる追徴税額を過年度法人税等として6,534百万円計上したことなどから、当期の当期純利益は前期比28,165百万円(143.7%)増の47,759百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前期の285円67銭から当期は696円32銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状及び見通し

「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、コア事業であり、かつ将来の成長が期待できる「自動制御機器事業」へ集中的に投資することを基本戦略としており、当期においてはグループ全体で14,012百万円(前期比46.6%増)の設備投資を実施いたしました。

自動制御機器事業では、国内においては、生産設備の合理化、増設及び金型の更新のほか、単身寮の建設などにより、総額5,440百万円(同68.9%増)の設備投資を実施いたしました。また、海外においては、SMCインド及びSMCチェコにおける工場建設、SMC台湾の本社の建替えのほか、生産設備の増設・合理化などにより、総額5,955百万円(同5.9%減)の設備投資を実施いたしました。

その他に係る設備投資額は、借地の買取り等による2,616百万円であります。

なお、設備投資のための所要資金については、全額自己資金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加第一工場 (埼玉県草加市)	自動制御機器事業	生産設備	3,022	1,253	70 (18)	1,946	6,293	713 [446]
草加第二工場 (埼玉県草加市)	同上	同上	1,814	491	60 (6)	91	2,457	246 [95]
筑波第一工場 (茨城県常総市)	同上	同上	858	1,191	998 (56)	251	3,299	599 [214]
筑波第二工場 (茨城県常総市)	同上	同上	450	440	525 (19)	202	1,618	280 [119]
釜石工場 (岩手県釜石市)	同上	同上	1,451	1,461	2,183 (150)	329	5,426	574 [526]
遠野工場 (岩手県遠野市)	同上	同上	1,238	930	245 (69)	83	2,497	223 [166]
矢祭工場 (福島県東白川郡矢祭町)	同上	同上	2,472	980	1,815 (330)	509	5,777	552 [344]
筑波技術センター (茨城県つくばみらい市)	同上	研究開発設備	3,328	117	1,540 (35)	195	5,182	1,086 [12]
谷和原寮 (茨城県つくばみらい市)	同上	その他設備	510	0	1,177 (8)	1	1,689	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東洋運輸倉庫㈱	東扇島配送センター (神奈川県川崎市)	その他	倉庫	1,995	0	2,106 (10)	13	4,115	37 [19]
	若洲配送センター (東京都江東区)	同上	同上	967	0	2,612 (9)	2	3,583	21 [20]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SMC 中国 4, 6	北京工場 (北京)	自動制御 機器事業	生産設備	2,378	1,754	- [207]	536	4,670	1,071 [921]
SMC 北京製造 4, 6	同上	同上	同上	3,991	4,328	- [273]	2,461	10,781	830 [996]
SMC Mfg シンガポール 4	シンガポール工場 (シンガポール)	同上	同上	1,428	1,532	- [47]	161	3,123	436 [15]
SMC アメリカ	ノーブルズビル工場 (ノーブルズビル)	同上	同上	2,552	1,003	667 (385)	484	4,706	462 [61]
	ロサンゼルス工場 (ロサンゼルス)	同上	同上	208	40	187 (29)	14	451	111 [14]
SMC ドイツ	ドイツ工場 (エーゲルスバッハ)	同上	同上	541	47	504 (22)	97	1,190	250 [9]
SMC イギリス	イギリス工場 (ミルトンケインズ)	同上	同上	1,002	90	431 (56)	44	1,569	221 [4]
SMC イタリア	イタリア工場 (ローマ)	同上	同上	677	152	134 (81)	37	1,001	63 [-]
SMC オーストラリア	オーストラリア工場 (キャッスルヒル)	同上	同上	674	66	527 (68)	58	1,326	154 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。
4 SMC中国、SMC北京製造及びSMC Mfg シンガポールは、年間合計賃借料 248百万円で土地を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は、[]書きしております。
5 上記のほか、当社の本社は賃借設備(年間賃借料 384百万円)であります。他に主要な賃借設備及びリース設備はありません。
6 SMC中国及びSMC北京製造の状況は、平成22年12月31日現在で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、原則として、連結子会社各社が個別に計画を策定し、当社と綿密な調整を行い、需要動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当期末における設備の新設、更新等に係る来期投資予定額は 15,000百万円であり、全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、更新等の計画は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手年月	完了予定年月
SMC(株) 草加地区工場	埼玉県草加市ほか	自動制御 機器事業	生産設備	2,946	平成23年4月	平成24年3月
SMC(株) 釜石工場・遠野工場	岩手県釜石市・遠野市	同上	同上	1,331	平成23年4月	平成24年3月
SMC(株) 矢祭工場	福島県東白川郡矢祭町	同上	同上	1,033	平成23年4月	平成24年3月
SMC 北京製造	中国 北京	同上	同上	2,533	平成23年4月	平成24年3月
SMC 韓国	韓国 大田	同上	工場棟及び 生産設備	1,099	平成23年4月	平成24年3月
SMC アメリカ	アメリカ ノーブルズビル	同上	生産設備	689	平成23年4月	平成24年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり、 単元株式数は100株であります。
計	71,869,359	71,869,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年2月27日(注)	178	71,869	8	61,005	3,255	72,576

(注) 東洋運輸倉庫株との株式交換による増加(交換比率：同社株式1株に対し当社株式0.95株)であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	91	40	324	480	13	5,843	6,792	-
所有株式数(単元)	21	185,656	3,572	80,757	346,942	11,083	90,155	718,186	50,759
所有株式数の割合 (%)	0.00	25.85	0.50	11.25	48.31	1.54	12.55	100.00	-

(注) 自己株式3,281,777株は、「個人その他」に32,817単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式数と実質的に当社が所有する自己株式数とは同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カ ンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,487.1	7.63
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都江東区木場一丁目5番65号)	3,836.2	5.33
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,281.7	4.56
株式会社アライドマテリアル	東京都港区芝一丁目11番11号	3,264.2	4.54
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,816.5	3.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,381.4	3.31
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.72
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.38
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,580.2	2.19
計	-	29,370.2	40.86

(注) 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質
所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェービー・モルガン・アセット・マネジメ ント(ユークー)リミテッドほか1社	イギリス・ロンドンほか	平成19年5月15日	3,142.8	4.37
ファースト・イーグル・インベストメント・ マネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成22年3月31日	4,784.2	6.65
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リ ミテッドほか1社	イギリス・エジンバラ	平成22年8月31日	3,605.7	5.01
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カン パニーほか4社	アメリカ・ロサンゼルス ほか	平成23年3月31日	3,830.6	5.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,281,700	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,536,900	685,369	同上
単元未満株式(注)	普通株式 50,759	-	-
発行済株式総数	71,869,359	-	-
総株主の議決権	-	685,369	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,281,700	-	3,281,700	4.56
計	-	3,281,700	-	3,281,700	4.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,162	14,320
当期間における取得自己株式	35	467

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,281,777	-	3,281,812	-

(注) 当期間の株式数及び処分価額の総額には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる自己株式の取得及び処分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立ち、経営環境の変化や事業拡大に備えて財務体質の強化を図る一方、安定的な配当の継続を基礎として株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の基本方針のもと、業績及び財産の状況等を勘案して、1株当たり60円といたしました。中間配当と合わせて、年間の配当金は1株当たり110円となりました。

内部留保資金は、事業規模の拡大、研究開発、生産体制の強化及び効率化のための投融資等に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月9日 取締役会決議	3,429	50(うち、普通配当19、特別配当31)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	4,115	60(うち、普通配当19、特別配当41)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	19,340	16,760	13,700	12,980	14,910
最低(円)	13,730	9,260	7,090	8,910	9,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	12,450	14,050	14,530	14,910	14,890	14,350
最低(円)	10,960	12,030	13,280	13,300	13,440	11,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	高田芳行	大正15年8月20日生	昭和34年4月 当社取締役 昭和39年5月 専務取締役 昭和52年4月 SMC アメリカ取締役社長 昭和63年12月 当社営業本部長 平成元年5月 代表取締役社長 平成14年8月 SMC アメリカ取締役会長(現任) 平成16年7月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	176.9
代表取締役 取締役社長	-	丸山勝徳	昭和22年3月25日生	昭和45年6月 当社入社 昭和62年4月 営業管理部企画統計課長 平成5年6月 取締役営業管理部部長 平成11年6月 企画情報部長 平成13年6月 常務取締役 平成14年7月 専務取締役 平成15年7月 代表取締役副社長 平成16年7月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1.5
専務取締役	製造本部長	伊藤文隆	昭和17年5月22日生	昭和41年6月 当社入社 平成6年4月 製造第1部長 平成9年6月 取締役製造副本部長 平成13年6月 常務取締役 平成13年6月 製造本部長(現任) 平成14年7月 専務取締役(現任)	(注)3	1.4
専務取締役	管理本部長	薄井郁二	昭和18年8月20日生	平成5年6月 株式会社あさひ銀行(現株式会社 りそな銀行)退職 平成5年6月 当社入社 取締役総務部長 平成11年6月 管理副本部長 平成13年6月 常務取締役 平成13年6月 管理本部長(現任) 平成15年7月 専務取締役(現任)	(注)3	1.1
専務取締役	技術本部長	深野喜弘	昭和17年2月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 開発第8部長 平成14年6月 取締役 平成18年7月 開発第7部長 平成21年7月 技術本部長(現任) 平成22年2月 専務取締役(現任)	(注)3	1.6
常務取締役	海外事業 総括担当	高田芳樹	昭和33年6月6日生	昭和62年4月 当社入社 平成3年6月 SMC アメリカ出向 平成6年6月 当社取締役 北米・中南米地区担 当 平成14年6月 常務取締役(現任) 平成14年6月 経理部長 平成15年7月 海外事業総括担当(現任) 平成16年4月 SMC アメリカ取締役社長(現任)	(注)3	912.0
常務取締役	営業本部長	富田勝憲	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年4月 大宮営業所長 平成11年6月 東部地区長 平成12年6月 取締役 平成15年7月 常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	1.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部 副本部長	小杉清次	昭和20年3月9日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年2月	当社入社 開発第1部長 取締役 技監 取締役 技術本部副本部長(現任) 常務取締役(現任)	(注)3	7.9
取締役	社長室長	北畠多門	昭和18年9月7日生	平成6年7月 平成10年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年7月	金属鉱業事業団(現独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機 構)理事 同事業団理事を退任 当社入社 取締役(現任) 海外事業部長 社長室長(現任)	(注)3	0.7
取締役	開発第6部長	茂木岩夫	昭和18年2月9日生	昭和46年7月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 開発第6部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	2.1
取締役	経理部長	大橋栄次	昭和26年9月19日生	平成14年1月 平成15年7月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年6月	株式会社あさひ銀行(現株式会社 りそな銀行)ニューヨーク支店長 当社出向 株式会社りそな銀行退職 当社入社 経理部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	0.5
取締役	製造第3部長	佐竹正彦	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成13年11月 平成19年6月	当社入社 製造第3部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	0.7
取締役	製造本部 製造担当部長 兼 製造第4部長	鹿倉講一	昭和26年9月9日生	平成9年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年11月	東芝電池株式会社パワーバック 部長 同社退職 当社入社 品質保証部長 取締役(現任) 製造本部製造担当部長(現任) 製造企画部長 製造第4部長(現任)	(注)3	0.8
取締役	営業技術部長 兼 営業企画部長	桑原 修	昭和24年4月18日生	昭和47年4月 平成17年8月 平成21年6月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 営業技術部部長 取締役(現任) 営業企画部長(現任) 営業技術部長(現任)	(注)3	0.9
取締役	営業本部部長	小倉浩史	昭和29年1月8日生	昭和55年2月 平成19年11月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 浜松営業所長 取締役(現任) 営業本部部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部部长	川田元一	昭和34年10月18日生	昭和57年4月 平成16年10月 平成19年11月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 岡山営業所長 営業本部(西日本ブロックリーダー) 取締役(現任) 営業本部部长(現任)	(注)3	0.3
取締役	欧州地区担当	ヘルマン・ペラコエチエ	昭和25年9月17日生	昭和63年4月 平成2年10月 平成11年6月	レガイレ社取締役社長 SMC スペイン取締役社長(現任) 当社取締役 欧州地区担当(現任)	(注)3	0.6
取締役	欧州地区担当	ダニエル・ラングマイヤー	昭和34年7月22日生	昭和59年8月 平成6年4月 平成13年11月 平成17年1月 平成18年6月 平成18年7月	SMC スイス入社 同社取締役社長(現任) SMC ドイツ取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 欧州地区担当(現任)	(注)3	0.6
取締役	アジア・オセアニア地区担当	陳立然	昭和18年5月21日生	昭和61年2月 昭和61年2月 昭和62年10月 平成22年6月 平成22年7月	IMIフルードパワー社退職 SMC 香港入社 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任) アジア・オセアニア地区担当(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	島崎仁一	昭和13年8月8日生	昭和35年10月 昭和62年4月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 購買部長 取締役 顧問 常勤監査役(現任)	(注)4	48.8
監査役 (社外監査役)	-	本多高	昭和10年9月1日生	昭和51年10月 平成15年6月 平成18年5月	明治大学教授 当社監査役(現任) 明治大学名誉教授	(注)5	0.4
監査役 (社外監査役)	-	高橋浩爾	昭和7年11月22日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成19年6月	上智大学教授 上智大学名誉教授 当社監査役(現任)	(注)5	0.4
監査役 (社外監査役)	-	小川良明	昭和19年9月11日生	昭和45年4月 昭和53年5月 平成16年4月 平成21年6月	裁判官任官 裁判官退官、弁護士登録 静岡県弁護士会会長 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							1,160.4

- (注) 1 常務取締役高田芳樹は、代表取締役会長高田芳行の長男であります。
 2 監査役本多高、同高橋浩爾及び同小川良明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が上場会社に対して一般株主の利益保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。
 3 取締役の任期は、平成23年6月29日開催の第52期定時株主総会終結の時から1年間であります。
 4 常勤監査役島崎仁一の任期は、平成20年6月27日開催の第49期定時株主総会終結の時から4年間であります。
 5 監査役本多高、同高橋浩爾及び同小川良明の任期は、平成23年6月29日開催の第52期定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、意思決定の迅速化と経営の透明性の確保を両立させたコーポレート・ガバナンス体制の構築が、企業価値を高め、株主の権利保護を図るために極めて重要な経営課題であると認識しております。

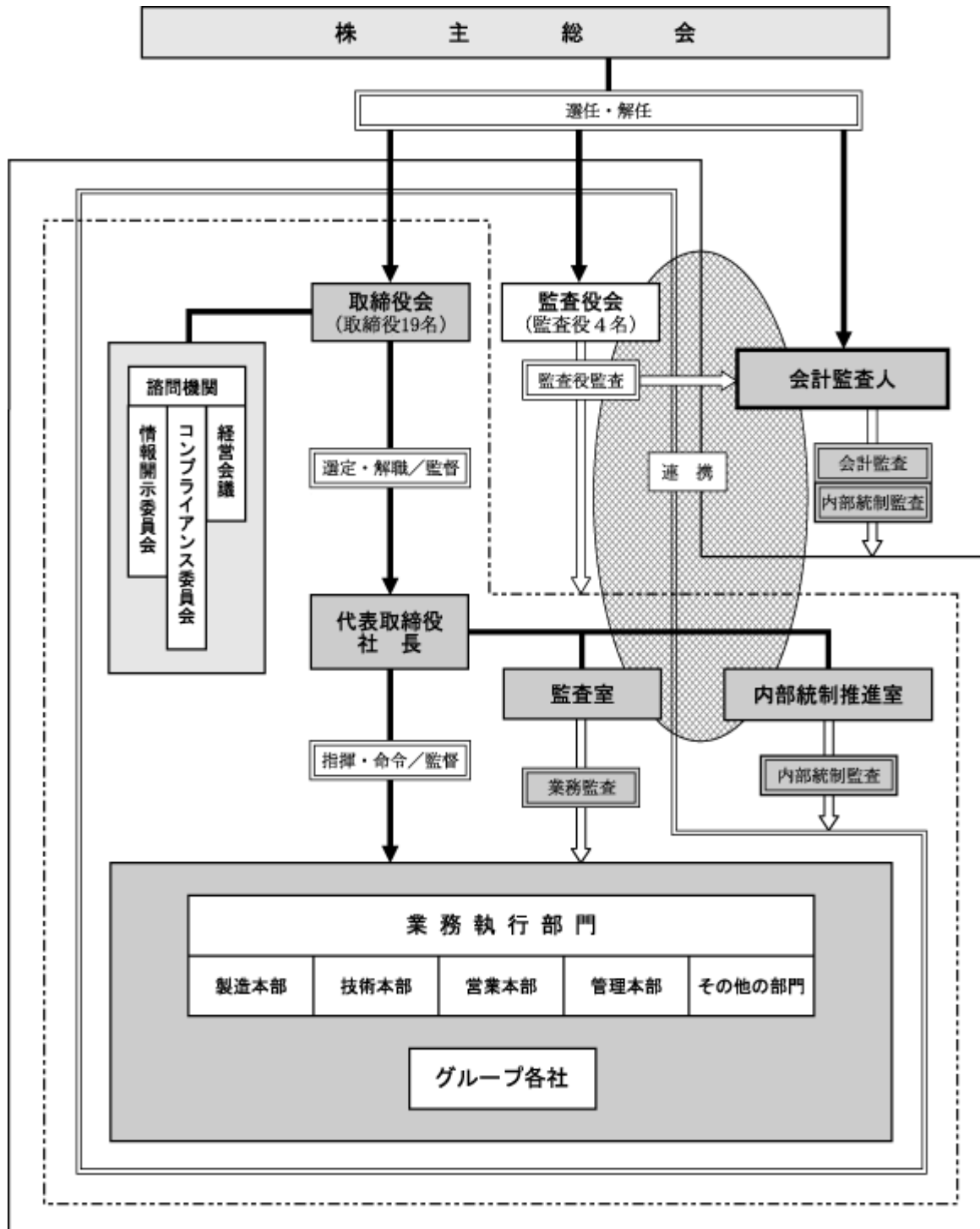
当社は監査役会設置会社であり、取締役及び監査役は、取締役会における意思決定のプロセス及び各取締役の業務執行の適法性・適正性について監督・監査を行っております。

取締役19名は、業務執行部門あるいは在外連結子会社の責任者として各自が業務執行を担当しており、取締役の任期は1年に短縮されております。これによって、取締役の経営責任のより一層の明確化と、取締役間の相互監視の実効性向上を図っております。

監査役会を構成する監査役4名のうち3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、中立かつ客観的な立場から経営をチェックする機能を担っております。

当社は、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とし、代表取締役会長、業務執行部門の責任者である各本部長及び外部の専門家（顧問弁護士又は公認会計士など）で構成する「コンプライアンス委員会」及び「情報開示委員会」を設置して、法令遵守体制の強化及び適時適切な情報開示に努めております。また、常務以上の役付取締役で構成する「経営会議」を設置して、情報共有の迅速化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議に従い、効果的かつ効率的な内部統制システムの整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保する体制の整備を進めております。上記取締役会決議の概要は、以下のとおりであります。

- () 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社グループの経営の基本理念を宣言した「S M C グループ企業行動指針」、役員及び従業員が自らを規律する「S M C グループ行動規範」を制定し、法令及び倫理規範を遵守した公平正大な企業活動を通じて、顧客及び取引先はもとより、広く社会全体から信頼される企業を目指す姿勢を明確にしております。
 - ・代表取締役社長を委員長とし、代表取締役会長、業務執行部門の責任者である各本部長及び顧問弁護士等の社外の専門家で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守体制の強化を図っております。
 - ・グループ全体を対象とした内部通報制度及び利益相反行為届出制度を整備し、不正行為の抑止と是正に役立てております。
 - ・反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、弁護士及び警察等との緊密な連携のもと、組織的に毅然とした対応をとります。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・営業秘密等の重要な情報の漏洩を防ぐため、情報管理規程その他の社内規程を整備しております。
 - ・代表取締役社長を委員長とし、代表取締役会長、各本部長及び公認会計士等の社外の専門家で構成する「情報開示委員会」を設置し、適時適切な情報開示に努めております。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・各部門において、担当業務に固有のリスクを洗い出し、必要な対策を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の対応を検討しております。
 - ・品質、環境対策、コンプライアンス、防災等の特に重要なリスクを管理する専任の部署又は委員会を設置し、必要な対策を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の対応を検討しております。
 - ・品質クレームに関する情報は、お客様に与えた損害の多寡にかかわらず、すべて代表取締役会長及び代表取締役社長に報告させ、適切な対応と再発防止策が取られていることを検証しております。
 - ・財務報告の信頼性を確保するために必要なリスク管理(財務報告に係る内部統制)の体制を整備・運用し、定期的な評価を通じてその有効性の向上を図っております。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・役付取締役で構成する「経営会議」を設置し、情報共有の迅速化を図っております。
 - ・中・長期経営計画、全社・各部門・各子会社の年度方針・年度予算を定め、適切な業務管理と統一的なグループ戦略を実行しております。
- () 監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役を補助する従業員を配置し、人事面での独立性を確保しております。
 - ・監査役と代表取締役社長、会計監査人及び内部監査部門との会合を定期的に行い、監査環境の改善と監査人相互の連携強化を図っております。

内部監査、内部統制監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査、内部統制監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社グループにおける内部監査を担当する監査室(人員6名)は、代表取締役社長直轄の組織であり、内部監査規程に準拠して取締役及び従業員の業務遂行の妥当性等を監査しており、その結果を代表取締役社長、被監査部門の担当取締役及び監査役に報告しております。

当社グループにおける内部統制監査(財務報告に係る内部統制の独立的モニタリング)を担当する内部統制推進室(人員7名)も代表取締役社長直轄の組織であり、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用状況を評価して必要な改善を指導・検証し、それらの結果を代表取締役社長、被監査部門の担当取締役及び監査役に報告することにより、財務報告に係る内部統制の有効性及び効率性の向上を図っております。

監査役4名は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役及び従業員並びに会計監査人からの報告聴取、原則として毎月1回開催の監査役会における情報交換などを通じて、取締役の業務執行の適法性・適正性について監査を行っております。

(b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室、内部統制推進室、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査計画書を交換して計画のすり合わせを行い、有効かつ効率的な監査の実施に努めております。また、報告書の交換及び連絡会議の開催などにより、監査の実施状況に関する情報の共有に努めております。

監査役は、監査室、内部統制推進室及び会計監査人から監査の実施状況に関する報告を受けており、必要に応じて報告を求めているほか、これらの監査に随時立ち会っております。また、内部通報制度など法令遵守に関する業務を担当している総務部に対して、必要に応じて報告を求めています。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外監査役の員数並びに社外監査役と提出会社との関係

当社の社外監査役は3名であります。3名の社外監査役と当社との間の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はありません。

(b) 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

3名の社外監査役は、いずれも優れた人格識見の持ち主であり、中立かつ客観的な立場から当社の経営をチェックし、それぞれの専門知識と豊富な経験に基づいた提言を行っていただくため、社外監査役に就任していただいたものであります。経営陣から独立した社外監査役が取締役会に参加することによって、代表取締役社長をはじめとする業務執行取締役は、一般株主など社外の利害関係者に対する説明責任を意識し、経営の透明性向上に努めることとなります。

なお3名の社外監査役は、株式会社東京証券取引所が上場会社に対して一般株主の利益保護のため確保することを義務づけている独立役員要件を満たしていることから、本人の同意を得たうえで取締役会決議によって独立役員に指定し、同取引所に届出を行っております。

(c) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

監査役を補佐する監査役スタッフとして、専任の従業員1名を配置しております。当該監査役スタッフについては、人事異動の発令又は懲戒処分の実施に際して監査役との協議を要するものと定めており、人事面での独立性を確保しております。

常勤監査役及び上記の監査役スタッフは、原則として月1回開催される監査役会において、監査室、内部統制推進室及び会計監査人の活動に関する情報を含む監査の実施状況を、社外監査役に逐一報告しております。

(d) 社外取締役を選任しない理由

当社は社外取締役を選任しておりません。

取締役の業務執行の妥当性の監督は、業務執行のプロセスに係る当社固有の事情及び社内情報に通暁した取締役によって構成される取締役会が担うことにより、部門間での牽制機能も期待でき、実効性が高まるものと考えております。

取締役会全体としての意思決定プロセス及び各取締役の業務執行の適法性・適正性については、監査役監査も行われており、企業統治において重要とされる外部の視点・客観的な視点からの経営に対するチェックは、3名の社外監査役が担っております。

監査役には取締役の違法行為差止請求権など法令上の強力な権限が付与されており、しかもこれを単独で行使することが保証されていることから、取締役会における議決権を持たないことは、監査役によるチェックの効力に影響を及ぼすものではないと判断しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	454	418	35	22
監査役 (社外監査役を除く。)	19	18	1	1
社外役員	13	13	-	3

- (注) 1 上記には、平成22年6月29日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する報酬等(基本報酬及び退職慰労金)が含まれております。
- 2 取締役に対する報酬等には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
- 3 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額と、第51期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する実際の支給額と計上済の引当金額の差額とを合計したものであります。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において、各事業年度の基本報酬の総額は、取締役については年額900百万円以内、監査役については年額100百万円以内と定められております。

各役員の基本報酬の具体的な金額は、毎年、定時株主総会終了後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議によって、業績の見通し、従業員給与の水準並びに各人の業績に対する貢献度、役職、担当業務及び在任年数等を総合的に勘案して決定しております。

退職慰労金は、取締役会決議によって定めた「役員退職慰労金規程」に基づいて機械的に算定される基準支給額をもとに、各事業年度における期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

実際に役員が退任した際には、株主総会において退職慰労金贈呈に関する議案のご承認をいただいた後、退任取締役については取締役会の決議により、退任監査役については監査役の協議によって、前述の基準支給額に前記規程に定める範囲内において各支給対象者の在任中の功労を勘案した加算を行うか否かを含め、具体的な金額を決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,217百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	1,725,900	3,819	円滑な取引関係の維持 (取引金融機関)
(株)りそなホールディングス	920,200	1,087	同 上
日特エンジニアリング(株)	1,285,500	957	円滑な取引関係の維持 (当社製品の販売先)
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	697	円滑な取引関係の維持 (取引金融機関)
(株)日伝	243,006	620	円滑な取引関係の維持 (当社製品の販売先)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	410	円滑な取引関係の維持 (取引金融機関)
(株)ツガミ	500,000	302	円滑な取引関係の維持 (当社製品の販売先)
平田機工(株)	500,000	264	同 上
(株)新川	172,500	247	同 上
シンフォニアテクノロジー(株)	1,054,000	229	同 上

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が10銘柄に満たないため、貸借対照表計上額上位10銘柄までを記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	1,725,900	3,538	円滑な取引関係の維持 (取引金融機関)
日特エンジニアリング(株)	1,285,500	1,185	円滑な取引関係の維持 (当社製品販売先)
(株)日伝	243,991	602	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	520	円滑な取引関係の維持 (取引金融機関)
平田機工(株)	500,000	499	円滑な取引関係の維持 (当社製品販売先)
(株)りそなホールディングス	920,200	364	円滑な取引関係の維持 (取引金融機関)
第一生命保険(株)	2,565	321	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	321	同上
(株)ツガミ	500,000	290	円滑な取引関係の維持 (当社製品販売先)
シンフォニアテクノロジー(株)	1,054,000	265	同上
(株)牧野フライス製作所	310,000	218	同上
(株)鳥羽洋行	125,701	205	同上
(株)新川	172,500	149	同上
(株)NaITO	154,700	132	同上
(株)東京精密	74,000	110	同上
大日本スクリーン製造(株)	100,000	87	同上
イビデン(株)	10,000	26	同上
(株)タカトリ	31,500	24	同上
内外テック(株)	120,000	24	同上
(株)日立製作所	41,379	17	同上
(株)中北製作所	30,000	15	同上
日産自動車(株)	19,300	14	同上
新東工業(株)	14,000	12	同上
(株)村田製作所	1,800	10	同上
中外炉工業(株)	26,000	9	同上
(株)小田原エンジニアリング	7,000	5	同上
三菱重工業(株)	13,000	4	同上
アイダエンジニアリング(株)	13,000	4	同上
津田駒工業(株)	22,000	4	同上
(株)クレハ	12,000	4	同上

(注) 当該投資株式の銘柄数は30銘柄に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含めて記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	0
非上場株式以外の株式	953	877	21	0	34

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数は21名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(a) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主の皆様へ機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士 肥沼栄三郎氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

公認会計士 丹羽秀夫氏 (公認会計士桜友共同事務所 構成員)

公認会計士 斉藤 孝氏 (公認会計士桜友共同事務所 構成員)

(b) 補助者数の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士12名、公認システム監査人1名

(c) 審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、当社の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	52	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47	-	52	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提出された監査計画に基づく監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所の公認会計士 肥沼栄三郎氏、公認会計士 丹羽秀夫氏及び公認会計士 斉藤 孝氏による監査を受けております。

なお、公認会計士 肥沼栄三郎氏及び公認会計士 斉藤 孝氏は、平成23年2月22日に清陽監査法人を設立しその社員に就任しましたが、就任前に締結した監査契約に基づき、個人として当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表についての監査証明業務を実施しております。

また、当社の監査人は、次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 公認会計士 西山隆司氏

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 斉藤 孝氏

当該異動については、臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

選任する会計監査人の氏名等

公認会計士 桜友共同事務所所属の公認会計士 斉藤 孝氏

退任する会計監査人の氏名等

公認会計士 桜友共同事務所所属の公認会計士 西山隆司氏

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士3名、すなわち西山隆司氏、丹羽秀夫氏及び肥沼栄三郎氏であります。このうち西山隆司氏から、公認会計士法第24条の3及び公認会計士桜友共同事務所の品質管理規程に基づくローテーション・ルールに従い、平成21年6月26日開催予定の第50期定時株主総会終結の時をもって、任期満了に伴い退任したい旨の申し出がありましたので、当社はこれを受理することといたしました。

なお、同氏の後任として、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士齊藤 孝氏を会計監査人に選任することとしております。本件については、監査役会の同意を得ております。

(6) 上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同財団主催のセミナーを担当者に受講させるなどして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,471	227,325
受取手形及び売掛金	67,161	84,245
有価証券	1,811	812
商品及び製品	50,356	55,134
仕掛品	10,226	10,476
原材料及び貯蔵品	65,689	74,581
繰延税金資産	9,973	12,561
その他	5,490	7,330
貸倒引当金	1,651	2,349
流動資産合計	396,530	470,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,841	84,623
減価償却累計額	39,814	41,036
建物及び構築物（純額）	46,027	43,586
機械装置及び運搬具	75,379	75,228
減価償却累計額	55,745	56,650
機械装置及び運搬具（純額）	19,633	18,578
工具、器具及び備品	59,393	60,118
減価償却累計額	53,256	54,730
工具、器具及び備品（純額）	6,136	5,388
土地	21,129	23,820
建設仮勘定	2,168	4,416
有形固定資産合計	95,096	95,790
無形固定資産		
借地権	4,191	2,044
その他	² 1,869	² 1,354
無形固定資産合計	6,061	3,398
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 35,116	¹ 37,125
繰延税金資産	10,002	11,143
保険積立金	90,472	95,094
その他	¹ 5,654	¹ 4,547
貸倒引当金	1,314	1,042
投資その他の資産合計	139,931	146,868
固定資産合計	241,089	246,056
資産合計	637,620	716,174

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,042	50,772
短期借入金	29,001	22,646
未払法人税等	6,583	29,854
その他	23,415	27,890
流動負債合計	89,043	131,165
固定負債		
長期借入金	3,824	10,431
退職給付引当金	24,773	26,641
役員退職慰労引当金	705	706
その他	8,574	9,773
固定負債合計	37,877	47,552
負債合計	126,920	178,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	446,985	487,886
自己株式	43,193	43,207
株主資本合計	537,475	578,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	374
為替換算調整勘定	28,867	42,956
その他の包括利益累計額合計	28,260	42,582
少数株主持分	1,485	1,677
純資産合計	510,699	537,456
負債純資産合計	637,620	716,174

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	220,906	325,116
売上原価	1, 3 131,523	1, 3 175,374
売上総利益	89,382	149,742
販売費及び一般管理費	2, 3 63,815	2, 3 67,771
営業利益	25,567	81,970
営業外収益		
受取利息	2,604	3,325
受取配当金	363	381
保険配当金	357	423
為替差益	1,166	-
スクラップ売却益	-	612
その他	1,196	1,316
営業外収益合計	5,688	6,059
営業外費用		
支払利息	502	386
売上割引	107	152
為替差損	-	4,530
その他	126	98
営業外費用合計	735	5,168
経常利益	30,519	82,861
特別利益		
固定資産売却益	4 249	4 346
投資有価証券売却益	9	0
受取和解金	74	-
その他	137	22
特別利益合計	470	369
特別損失		
固定資産除却損	5 132	5 131
投資有価証券売却損	10	-
投資有価証券評価損	261	508
減損損失	6 374	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	182
その他	395	274
特別損失合計	1,173	1,096
税金等調整前当期純利益	29,816	82,134
法人税、住民税及び事業税	10,498	30,574
過年度法人税等	-	7 6,534
法人税等調整額	139	2,925
法人税等合計	10,638	34,183
少数株主損益調整前当期純利益	-	47,951
少数株主利益又は少数株主損失()	415	191
当期純利益	19,593	47,759

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	47,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	224
為替換算調整勘定	-	14,097
その他の包括利益合計	-	² 14,321
包括利益	-	¹ 33,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	33,438
少数株主に係る包括利益	-	192

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,005	61,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,005	61,005
資本剰余金		
前期末残高	72,677	72,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,677	72,677
利益剰余金		
前期末残高	433,698	446,985
当期変動額		
剰余金の配当	7,544	6,858
当期純利益	19,593	47,759
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	1,237	-
当期変動額合計	13,286	40,901
当期末残高	446,985	487,886
自己株式		
前期末残高	43,180	43,193
当期変動額		
自己株式の取得	13	14
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	13	14
当期末残高	43,193	43,207
株主資本合計		
前期末残高	524,201	537,475
当期変動額		
剰余金の配当	7,544	6,858
当期純利益	19,593	47,759
自己株式の取得	13	14
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	1,237	-
当期変動額合計	13,273	40,886
当期末残高	537,475	578,362

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	695	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,302	232
当期変動額合計	1,302	232
当期末残高	606	374
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,893	28,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,025	14,089
当期変動額合計	7,025	14,089
当期末残高	28,867	42,956
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36,588	28,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,327	14,321
当期変動額合計	8,327	14,321
当期末残高	28,260	42,582
少数株主持分		
前期末残高	1,885	1,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	192
当期変動額合計	399	192
当期末残高	1,485	1,677
純資産合計		
前期末残高	489,497	510,699
当期変動額		
剰余金の配当	7,544	6,858
当期純利益	19,593	47,759
自己株式の取得	13	14
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	1,237	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,928	14,129
当期変動額合計	21,201	26,757
当期末残高	510,699	537,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,816	82,134
減価償却費	11,594	10,803
減損損失	374	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	182
貸倒引当金の増減額（ は減少）	820	495
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,853	1,905
受取利息及び受取配当金	2,967	3,707
支払利息	502	386
為替差損益（ は益）	285	908
投資有価証券売却損益（ は益）	1	0
投資有価証券評価損益（ は益）	261	508
売上債権の増減額（ は増加）	17,706	20,027
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,499	18,904
仕入債務の増減額（ は減少）	486	24,277
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,586	2,777
その他の流動負債の増減額（ は減少）	743	7,666
その他	542	753
小計	45,697	84,610
利息及び配当金の受取額	3,154	3,514
利息の支払額	477	393
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	6,553	13,955
その他	41	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,862	73,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55,694	65,596
定期預金の払戻による収入	40,863	52,984
有価証券の取得による支出	7,493	-
有価証券の売却による収入	7,697	1,000
有形固定資産の取得による支出	10,744	11,672
投資有価証券の取得による支出	2,097	3,000
投資有価証券の売却による収入	32	49
貸付けによる支出	2,192	184
貸付金の回収による収入	1,551	892
保険積立金の積立による支出	5,454	6,331
保険積立金の払戻による収入	9,424	1,709
その他	386	2,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,720	27,253

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	180	340
長期借入れによる収入	1,900	8,155
長期借入金の返済による支出	1,877	8,240
社債の償還による支出	100	5,000
配当金の支払額	7,548	6,860
その他	17	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,822	11,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,189	6,241
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,508	28,692
現金及び現金同等物の期首残高	119,907	137,138
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,722	-
現金及び現金同等物の期末残高	137,138	165,830

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 SMC広州及びSMCチェコは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SMCフィンランド、SMCデンマーク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社31社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SMCフィンランド他30社)及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SMC中国、SMC北京製造、SMC広州、SMCメキシコ、SMCロシア、SMCチェコ及びSMCブラジルの決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)により、在外連結子会社は主として当該国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置・工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法により、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別評価による回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は5,822百万円であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、役員 の退職慰労金支給に備えるため、支給 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理してありま す。なお、在外連結子会社等の資産及び 負債は、決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は期中平 均相場により円貨に換算し、換算差額 は純資産の部における為替換算調整勘 定及び少数株主持分に含めてありま す。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっ ております。なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップについては特例 処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行 に伴い、厚生年金基金の代行部分につ いて、平成22年 4月 1日に厚生労働大 臣から将来分支給義務免除の認可を受 けました。厚生年金基金の代行部分の 過去分については、平成23年 7月を もって返上する予定であります。また、 代行返上と同時に、従来の退職金制度 に代えて新たな確定給付企業年金制度 及び確定拠出年金制度への移行を予定 しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在にお いて測定された返還相当額(最低責任 準備金)は15,975百万円であり、当該返 還相当額(最低責任準備金)の支払が当 連結会計年度末日に行われたと仮定し て「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」(日本公認会計士協会会 計制度委員会報告第13号)第44 - 2項 を適用した場合に生じる利益の見込み 額は11,533百万円であります。一方、当 連結会計年度末に新たな年金制度への 移行が行われたと仮定して生じる損失 の見込額は7,723百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債の金利 ヘッジ方針</p> <p>社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。</p> <p>また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、平成22年 4月 1日前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ41百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は223百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 スクラップ売却益は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に180百万円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,917百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,917百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	1百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,388百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	11,388百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	58百万円
投資有価証券(株式)	9,917百万円												
投資その他の資産													
その他(出資金)	1百万円												
投資有価証券(株式)	11,388百万円												
投資その他の資産													
その他(出資金)	58百万円												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し、差額を無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>556百万円</td> </tr> </table>	のれん	878百万円	負ののれん	322百万円	差引	556百万円	<p>2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し、差額を無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>236百万円</td> </tr> </table>	のれん	456百万円	負ののれん	219百万円	差引	236百万円
のれん	878百万円												
負ののれん	322百万円												
差引	556百万円												
のれん	456百万円												
負ののれん	219百万円												
差引	236百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,573百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,581百万円</p>																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>24,120百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>3,827百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,052百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	24,120百万円	賞与	3,827百万円	退職給付費用	1,156百万円	貸倒引当金繰入額	1,052百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>23,721百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>6,916百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>781百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	23,721百万円	賞与	6,916百万円	退職給付費用	1,037百万円	貸倒引当金繰入額	781百万円
給料及び手当	24,120百万円																
賞与	3,827百万円																
退職給付費用	1,156百万円																
貸倒引当金繰入額	1,052百万円																
給料及び手当	23,721百万円																
賞与	6,916百万円																
退職給付費用	1,037百万円																
貸倒引当金繰入額	781百万円																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,163百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,776百万円</p>																
<p>4 固定資産売却益の主なものは、建物の売却によるものであります。</p>	<p>4 固定資産売却益の主なものは、建物の売却によるものであります。</p>																
<p>5 固定資産除却損の主なものは、機械装置並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産除却損の主なものは、機械装置並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p>																
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象会社</td> <td>APテック</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>374百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的な損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。 上記資産については、株式取得時以後想定していた対象会社の収益計画について、事業環境の悪化に鑑みて見直しを行った結果、期待される収益水準が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 なお、当該のれんの回収可能価額は、対象会社の見直し後の収益計画に基づき測定しております。</p>	対象会社	APテック	種類	のれん	減損損失	374百万円	<p>6</p>										
対象会社	APテック																
種類	のれん																
減損損失	374百万円																
<p>7</p>	<p>7 過年度法人税等 当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追徴税額であります。 (追加情報) 東京国税局による移転価格調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」として見積り計上しております。 平成23年5月31日、東京国税局より更正通知を受領いたしました。見積り計上額との差異は軽微であります。</p>																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	27,905百万円
少数株主に係る包括利益	421百万円
計	27,484百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,280百万円
為替換算調整勘定	7,025百万円
計	8,306百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式	普通株式	71,869,359	-	-	71,869,359
自己株式	普通株式	3,279,345	1,305	35	3,280,615

(注) 自己株式の増加1,305株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少35株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,115	60	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	3,429	50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,429	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式	普通株式	71,869,359	-	-	71,869,359
自己株式	普通株式	3,280,615	1,162	-	3,281,777

(注) 自己株式の増加1,162株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,429	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	3,429	50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,115	60	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 187,471百万円	現金及び預金勘定 227,325百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 51,145百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 62,306百万円
取得日から3ヵ月以内に償還 期限の到来する短期投資等 (有価証券) 811百万円	取得日から3ヵ月以内に償還 期限の到来する短期投資等 (有価証券) 812百万円
現金及び現金同等物 137,138百万円	現金及び現金同等物 165,830百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,091百万円	1年内 986百万円
1年超 2,796百万円	1年超 2,339百万円
合計 3,888百万円	合計 3,326百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自己資金のほか、銀行借入を中心とした外部からの資金調達によって、設備資金及び運転資金を賄っております。

一時的な余資は、当社においては安全性の高い金融商品で運用しており、連結子会社においては有価証券での運用は原則禁止し、銀行預金等で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減するために行っており、社内規程により実需の範囲内に限定し、投機的な取引は行わない方針を定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の受取手形及び売掛金は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に当社と事業上の関係を有する会社の株式及び証券投資信託であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。原材料等の輸入に伴う外貨建の支払手形及び買掛金は、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金に充当する目的での固定金利による借入であります。長期借入金の返済日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権及び営業債務に係る為替変動リスクを低減するため必要に応じて先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、日常的に取引先の信用状況に関する情報を収集し、定期的にはリスク評価を実施して、必要な債権保全を図る体制をとっております。なお当社は、主要な販売代理店から営業保証金の預託を受けております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、債券格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権及び営業債務については、当社及び一部の連結子会社が必要に応じて先物為替予約取引を行っております。また、外貨建営業債務の残高は、恒常的に外貨建営業債権の残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に則り取引の実行及び残高の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2をご参照ください）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	187,471	187,471	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,161	67,161	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	-
其他有価証券	25,794	25,794	-
資産計	281,427	281,427	-
(4) 支払手形及び買掛金	30,042	30,042	-
(5) 短期借入金	29,001	29,001	-
負債計	59,044	59,044	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、株式の時価については取引所の価格により、債券及び証券投資信託の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度において該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	9,917
非上場株式等	215

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	187,471	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	67,161	-	-	-
(3)有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	1,000	-	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	-	3	0	-
合計	255,633	3	0	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自己資金のほか、銀行借入を中心とした外部からの資金調達によって、運転資金を賄っております。

一時的な余資は、当社においては安全性の高い金融商品で運用しており、連結子会社においては有価証券での運用は原則禁止し、銀行預金等で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減するために必要に応じて行っており、社内規程により実需の範囲内に限定し、投機的な取引は行わない方針を定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の受取手形及び売掛金は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に当社と事業上の関係を有する会社の株式及び証券投資信託であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。原材料等の輸入に伴う外貨建の支払手形及び買掛金は、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金に充当する目的での固定金利による借入であります。長期借入金の返済日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権及び営業債務に係る為替変動リスクを低減するため必要に応じて先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、日常的に取引先の信用状況に関する情報を収集し、定期的にリスク評価を実施して、必要な債権保全を図る体制をとっております。なお当社は、主要な販売代理店から営業保証金の預託を受けております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、債券格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権及び営業債務については、当社及び一部の連結子会社が必要に応じて先物為替予約取引を行っております。また、外貨建営業債務の残高は、恒常的に外貨建営業債権の残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に則り取引の実行及び残高の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	227,325	227,325	-
(2) 受取手形及び売掛金	84,245	84,245	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	26,344	26,344	-
資産計	337,915	337,915	-
(4) 支払手形及び買掛金	50,772	50,772	-
(5) 短期借入金	22,646	22,646	-
負債計	73,419	73,419	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、株式の時価については取引所の価格により、債券及び証券投資信託の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度において該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	11,388
非上場株式等	204

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	227,305	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	84,245	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	-	-	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	-	-	-	-
合計	311,551	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度において、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,000	1,000	-
	(3)その他	-	-	-
計		1,000	1,000	-

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,768	4,133	2,634
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	6,113	5,183	929
	小計	12,881	9,317	3,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,520	5,970	1,450
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	8,392	9,570	1,177
	小計	12,912	15,540	2,627
合計		25,794	24,858	935

- (注) 1 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額9,917百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額215百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券について261百万円減損処理を行っております。
なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	0	-	-
(2)債券	0	-	-
(3)その他	6,840	9	10
合計	6,841	9	10

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度において、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

当連結会計年度において、該当事項はありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,298	2,788	2,509
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	5,937	5,136	800
	小計	11,235	7,925	3,310
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,406	7,723	2,316
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	9,702	10,621	918
	小計	15,108	18,344	3,235
合計		26,344	26,269	74

- (注) 1 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額11,388百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額204百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券について508百万円減損処理を行っております。
なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	1	0	-
(2)債券	4	-	-
(3)その他	44	-	-
合計	49	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債の金利	5,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社において、社債の金利に金利スワップ取引を行っていましたが、社債の償還によりデリバティブ取引はなくなりました。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。

また、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成22年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	69,456	72,468
(2) 年金資産	36,794	37,281
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	32,661	35,186
(4) 未認識数理計算上の差異	8,109	8,671
(5) 未認識過去勤務債務	221	110
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	-	26,625
(7) 前払年金費用	-	15
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	24,773	26,641

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	3,011	2,188
(2) 利息費用	1,477	1,435
(3) 期待運用収益	632	734
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	798	1,089
(5) 過去勤務債務の費用処理額	110	110
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	4,544	3,868

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	<p>期間定額基準</p> <p>なお、厚生年金基金制度の基本部分については給与基準で配分していません。</p>	同左
(2) 割引率	2.1%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	<p>10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。)</p>	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	<p>10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。)</p>	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,755	10,512
有価証券評価損	961	967
未払事業税・未払事業所税	303	1,818
未払費用	2,296	3,240
製品評価損	1,705	1,912
その他有価証券評価差額金	0	-
関係会社株式評価損	1,212	1,212
役員退職慰労引当金	262	271
貸倒引当金	745	954
たな卸資産等未実現利益	3,885	4,028
減損損失	628	5
その他	571	1,067
繰延税金資産小計	22,329	25,990
評価性引当額	2,352	2,286
繰延税金資産合計	19,976	23,704
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	368	218
資産圧縮積立金	3,372	3,144
子会社の留保利益金	-	1,789
その他	916	184
繰延税金負債合計	4,657	5,336
繰延税金資産の純額	15,318	18,368

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、下記の連結貸借対照表の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	9,973	12,561
固定資産 - 繰延税金資産	10,002	11,143
流動負債 - その他(繰延税金負債)	521	402
固定負債 - その他(繰延税金負債)	4,136	4,934

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
子会社等における法定実効税率差異による差異	9.3%	7.3%
交際費等永久に損金算入されない差異	0.2%	0.3%
過年度税金	0.1%	8.2%
税額控除	2.4%	0.8%
評価性引当額	1.9%	0.0%
たな卸資産未実現損益消去に係る差異	3.4%	0.2%
在外子会社留保利益からの配当見込額に係る差異	1.3%	0.9%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	41.6%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社が国内及び香港ほか海外において賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、当該賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社が国内及び海外において賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、当該賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動制御機器事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	86,807	31,914	38,030	55,207	8,946	220,906	-	220,906
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,480	508	460	14,272	105	80,827	(80,827)	-
計	152,287	32,422	38,490	69,480	9,052	301,733	(80,827)	220,906
営業費用	136,782	31,655	38,909	60,590	8,160	276,098	(80,759)	195,338
営業利益又は営業損失()	15,505	766	419	8,889	891	25,634	(67)	25,567
資産	334,182	43,422	58,995	183,904	20,997	641,503	(3,883)	637,620

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用で2,815百万円であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産で、164,449百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	30,615	39,945	56,458	9,481	136,500
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	220,906
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	18.1	25.5	4.3	61.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において空気圧機器等の自動制御機器を生産し、世界各国のユーザーに販売しており、グループ各社はそれぞれが独立した経営単位であります。

当社グループの主要製品であるエアシリンダ、電磁弁、エアフィルタ等の空気圧機器は、いずれも圧縮空気配管上で中継機器あるいは末端機器として使用される一連の関連製品群であり、各種製品の製造方法、製造過程、付帯するサービスの内容、販売市場又は顧客の種類及び販売方法は、同様もしくは類似しております。

上記の事由により当社は、空気圧機器等に係る事業を「自動制御機器事業」として一つに集約し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	218,553	2,352	220,906	-	220,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	76	76	76	-
計	218,553	2,429	220,982	76	220,906
セグメント利益	28,277	106	28,384	2,817	25,567
セグメント資産	469,366	7,820	477,187	160,433	637,620
セグメント負債	110,314	4,216	114,531	12,389	126,920
その他の項目					
減価償却費	11,319	246	11,566	28	11,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,709	20	9,730	-	9,730

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,817百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 2,815百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 160,433百万円には、セグメント間取引消去 4,015百万円、報告セグメントに配分していない全社資産 164,449百万円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社管理部門の固定資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額 12,389百万円には、セグメント間取引消去 465百万円、報告セグメントに配分していない全社負債 12,855百万円を含んでおります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金及び社債であります。

- (4) 減価償却費は、有形固定資産(リース資産除く)の減価償却費であります。
また、減価償却費の調整額 28百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産の増加額には、リース資産を含んでおります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	322,982	2,134	325,116	-	325,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	134	134	134	-
計	322,982	2,268	325,250	134	325,116
セグメント利益	85,207	129	85,336	3,366	81,970
セグメント資産	519,487	8,289	527,776	188,397	716,174
セグメント負債	166,823	4,653	171,477	7,240	178,717
その他の項目					
減価償却費	10,563	218	10,782	21	10,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,720	2,624	14,345	-	14,345

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,366百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 3,365百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 188,397百万円には、セグメント間取引消去 4,165百万円、報告セグメントに配分していない全社資産 192,562百万円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社管理部門の固定資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額 7,240百万円には、セグメント間取引消去 614百万円、報告セグメントに配分していない全社負債 7,855百万円を含んでおります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
- (4) 減価償却費は、有形固定資産(リース資産除く)の減価償却費であります。
また、減価償却費の調整額 21百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産の増加額には、リース資産を含んでおります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
127,927	35,079	39,036	53,207	51,791	18,074	325,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
46,995	17,417	10,064	21,312	95,790

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	全社・消去	合計
	自動制御機器事業		
(のれん)			
当期償却額	422	-	422
当期末残高	456	-	456
(負ののれん)			
当期償却額	102	-	102
当期末残高	219	-	219

(注) 負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年4月1日以前に行なった企業買収等により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	Bermatek, S. L. (注)1	スペイン ナクラレス デラ オカ市	EUR 50千	組立作業 請負業	なし	外注加工の 委託	空圧パネル 等の製作委 託	12	買掛金	10

- (注) 1 当社取締役ヘルマン・ペラコエチエアの近親者に当たる個人が、議決権の60.0%を所有しております。
2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
外注加工に係る委託手数料については、その都度交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,424円16銭	1株当たり純資産額	7,811円61銭
1株当たり当期純利益金額	285円67銭	1株当たり当期純利益金額	696円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	510,699	537,456
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)(百万円)	1,485 (1,485)	1,677 (1,677)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	509,214	535,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末 の普通株式の数(千株)	68,588	68,587

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,593	47,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,593	47,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,589	68,588

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
SMC(株)	2011年満期ユーロ円建普通社債(注)	平成13年2月15日	5,000	-	年2.15	なし	平成23年2月15日
合計		-	5,000	-	-	-	-

(注) 2011年満期ユーロ円建普通社債(逆デュアルカレンシー債)の利率は、固定為替レート(1米ドル=115.72円)による本社債の額面金額相当額に対して2.15%であります。なお、同社債の金利については、金利スワップを行っており、実際に当社が支払う金利は、6ヵ月円LIBOR+0.23%であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,850	21,190	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,151	1,456	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	3,824	10,431	1.3	平成24年6月29日~ 平成27年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 固定負債のその他(預り保証金)	4,352	4,625	0.8	-
合計	37,177	37,703	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,162	7,783	350	135

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	79,584	81,438	80,078	84,015
税金等調整前四半期純利益金額	(百万円)	18,879	21,706	21,010	20,538
四半期純利益金額	(百万円)	12,795	13,901	13,818	7,243
1株当たり四半期純利益金額	(円)	186.55	202.68	201.47	105.61

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,672	71,641
受取手形	11,034	13,796
売掛金	54,880	69,108
有価証券	1,811	812
商品及び製品	16,418	15,563
仕掛品	6,195	6,452
原材料及び貯蔵品	47,512	53,621
前渡金	135	20
前払費用	10	14
繰延税金資産	4,861	7,110
関係会社短期貸付金	1,402	752
未収入金	5,876	12,044
その他	921	990
貸倒引当金	1,308	1,906
流動資産合計	197,424	250,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,731	38,332
減価償却累計額	21,469	22,596
建物（純額）	16,261	15,735
構築物	2,076	2,093
減価償却累計額	1,609	1,664
構築物（純額）	467	428
機械及び装置	42,785	42,626
減価償却累計額	35,059	35,317
機械及び装置（純額）	7,725	7,308
車両運搬具	605	611
減価償却累計額	564	577
車両運搬具（純額）	41	33
工具、器具及び備品	47,184	48,450
減価償却累計額	44,617	46,097
工具、器具及び備品（純額）	2,566	2,353
土地	11,559	11,559
建設仮勘定	379	1,487
有形固定資産合計	39,000	38,906
無形固定資産		
特許権	7	5
ソフトウェア	802	629
その他	81	81
無形固定資産合計	891	716

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,375	24,922
関係会社株式	75,878	77,421
出資金	1	1
関係会社出資金	45,150	45,150
破産更生債権等	537	511
長期前払費用	234	152
繰延税金資産	9,580	10,555
敷金及び保証金	1,102	937
保険積立金	90,416	95,033
その他	1,486	1,390
貸倒引当金	411	373
投資その他の資産合計	248,350	255,703
固定資産合計	288,242	295,326
資産合計	485,667	545,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	5	0
買掛金	31,893	51,234
短期借入金	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,955	-
未払金	1,960	2,588
未払法人税等	3,837	25,272
未払消費税等	269	-
未払費用	6,937	9,637
預り金	455	528
設備関係未払金	1,897	4,403
その他	32	55
流動負債合計	79,243	113,721
固定負債		
長期借入金	900	7,855
退職給付引当金	23,744	25,648
役員退職慰労引当金	524	540
長期預り保証金	4,303	4,576
その他	-	97
固定負債合計	29,472	38,717
負債合計	108,716	152,439

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金		
資本準備金	72,576	72,576
資本剰余金合計	72,576	72,576
利益剰余金		
利益準備金	15,251	15,251
その他利益剰余金		
特別償却準備金	144	106
資産圧縮積立金	139	131
別途積立金	250,250	250,250
繰越利益剰余金	20,325	36,542
利益剰余金合計	286,111	302,282
自己株式	43,193	43,207
株主資本合計	376,499	392,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451	253
評価・換算差額等合計	451	253
純資産合計	376,950	392,910
負債純資産合計	485,667	545,349

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7 142,068	7 230,342
売上原価		
製品期首たな卸高	26,393	16,418
当期製品製造原価	2 96,053	2 154,784
合計	122,446	171,202
製品他勘定振替高	3 149	3 141
製品期末たな卸高	1 16,418	1 15,563
製品売上原価	105,879	155,496
売上総利益	36,188	74,845
販売費及び一般管理費	2, 4 22,593	2, 4 25,888
営業利益	13,594	48,957
営業外収益		
受取利息	602	657
受取配当金	341	351
保険配当金	353	423
受取ロイヤリティー	-	7 311
スクラップ売却益	-	319
株式割当益	-	359
その他	7 675	241
営業外収益合計	1,972	2,663
営業外費用		
支払利息	382	285
社債利息	45	30
売上割引	49	78
為替差損	798	1,737
その他	6	1
営業外費用合計	1,282	2,133
経常利益	14,284	49,487
特別利益		
投資有価証券売却益	9	0
貸倒引当金戻入額	-	38
償却債権取立益	45	-
その他	2	0
特別利益合計	56	40
特別損失		
固定資産除却損	5 101	5 90
投資有価証券売却損	10	-
投資有価証券評価損	136	501
貸倒引当金繰入額	48	-
関係会社株式評価損	71	-
訴訟関連損失	78	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	179
その他	0	6
特別損失合計	447	796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益	13,894	48,730
法人税、住民税及び事業税	6,985	22,258
過年度法人税等	-	6,534
法人税等調整額	1,805	3,092
法人税等合計	5,179	25,700
当期純利益	8,714	23,030

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	62,011	61.2	110,044	70.5
労務費		28,916	28.5	35,687	22.9
経費		10,378	10.3	10,280	6.6
当期総製造費用		101,306	100.0	156,012	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,507		6,195	
合計		102,813		162,208	
期末仕掛品たな卸高	2	6,195		6,452	
他勘定振替高		565		971	
当期製品製造原価		96,053		154,784	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
減価償却費	5,787	5,147
支払手数料	1,088	1,289

2 内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
固定資産	54	203
試作費	188	94
海外子会社生産設備	261	557
その他	60	116
計	565	971

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,005	61,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,005	61,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	72,576	72,576
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,576	72,576
資本剰余金合計		
前期末残高	72,576	72,576
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,576	72,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,251	15,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,251	15,251
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	144	144
当期変動額		
特別償却準備金の積立	42	1
特別償却準備金の取崩	42	39
当期変動額合計	0	37
当期末残高	144	106
資産圧縮積立金		
前期末残高	149	139
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	139	131
別途積立金		
前期末残高	250,250	250,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,250	250,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,146	20,325
当期変動額		
特別償却準備金の積立	42	1
特別償却準備金の取崩	42	39
資産圧縮積立金の取崩	9	8
剰余金の配当	7,544	6,858
当期純利益	8,714	23,030
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,178	16,217
当期末残高	20,325	36,542
利益剰余金合計		
前期末残高	284,941	286,111
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	7,544	6,858
当期純利益	8,714	23,030
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,169	16,171
当期末残高	286,111	302,282
自己株式		
前期末残高	43,180	43,193
当期変動額		
自己株式の取得	13	14
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	13	14
当期末残高	43,193	43,207
株主資本合計		
前期末残高	375,343	376,499
当期変動額		
剰余金の配当	7,544	6,858
当期純利益	8,714	23,030
自己株式の取得	13	14
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,156	16,157
当期末残高	376,499	392,656

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	624	451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,075	197
当期変動額合計	1,075	197
当期末残高	451	253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	624	451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,075	197
当期変動額合計	1,075	197
当期末残高	451	253
純資産合計		
前期末残高	374,718	376,950
当期変動額		
剰余金の配当	7,544	6,858
当期純利益	8,714	23,030
自己株式の取得	13	14
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,075	197
当期変動額合計	2,231	15,959
当期末残高	376,950	392,910

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置・工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債の金利 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。 また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ40百万円減少しており、税引前当期純利益は220百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書関係) 1 受取ロイヤリティーは営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、営業外収益の「その他」に172百万円含まれております。 2 スクラップ売却益は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、営業外収益の「その他」に93百万円含まれております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取手形及び売掛金 46,382百万円 未収入金 5,460百万円	受取手形及び売掛金 59,232百万円 未収入金 10,235百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,362百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,150百万円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,393百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,788百万円
3 他勘定振替高の内訳 サンプル 29百万円 試作費 99百万円 固定資産 15百万円 展示品等 5百万円 計 149百万円	3 他勘定振替高の内訳 サンプル 30百万円 試作費 79百万円 固定資産 18百万円 展示品等 13百万円 計 141百万円
4 販売費及び一般管理費の主な内容 (1) 販売費に属する費用のおおよその割合 62% (2) 一般管理費に属する費用のおおよその割合 38% (3) 主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,199百万円 貸倒引当金繰入額 736百万円 配送費 1,590百万円 給料及び手当 4,927百万円 賞与 2,819百万円 退職給付費用 1,003百万円 賃借料 1,178百万円 減価償却費 168百万円 研究開発費 3,957百万円	4 販売費及び一般管理費の主な内容 (1) 販売費に属する費用のおおよその割合 68% (2) 一般管理費に属する費用のおおよその割合 32% (3) 主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,904百万円 貸倒引当金繰入額 597百万円 配送費 1,694百万円 給料及び手当 5,423百万円 賞与 3,815百万円 退職給付費用 829百万円 法定福利費 1,388百万円 減価償却費 118百万円 研究開発費 4,062百万円
5 固定資産除却損の内訳 建物 11百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 53百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 37百万円 計 101百万円	5 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 機械及び装置 61百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 21百万円 計 90百万円
6	6 過年度法人税等 当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追徴税額であります。 (追加情報) 東京国税局による移転価格調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」として見積り計上しております。 平成23年 5月31日、東京国税局より更正通知を受領いたしました。見積計上額との差異は軽微であります。
7 関係会社との取引高 売上高 78,618百万円 営業外収益のその他 211百万円	7 関係会社との取引高 売上高 135,023百万円 受取ロイヤリティー 311百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,279,345	1,305	35	3,280,615

(注) 自己株式の増加1,305株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少35株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,280,615	1,162	-	3,281,777

(注) 自己株式の増加1,162株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,665百万円</td> </tr> </table>	1年内	463百万円	1年超	2,202百万円	合計	2,665百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,202百万円</td> </tr> </table>	1年内	463百万円	1年超	1,739百万円	合計	2,202百万円
1年内	463百万円												
1年超	2,202百万円												
合計	2,665百万円												
1年内	463百万円												
1年超	1,739百万円												
合計	2,202百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額75,375百万円)及び関連会社株式(同503百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額76,918百万円)及び関連会社株式(同503百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,497	10,259
有価証券評価損	932	932
未払事業税・未払事業所税	287	1,816
未払費用	2,106	2,987
製品評価損	1,016	1,211
関係会社株式評価損	1,212	1,212
役員退職慰労引当金	209	216
貸倒引当金	674	887
減損損失	5	5
一括償却資産	47	40
資産除去債務	-	103
その他	930	325
繰延税金資産小計	16,920	19,998
評価性引当額	1,988	1,988
繰延税金資産合計	14,932	18,009
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	300	169
特別償却準備金	96	71
資産圧縮積立金	93	87
資産除去債務	-	15
繰延税金負債合計	490	343
繰延税金資産の純額	14,441	17,666

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
国内の法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない差異	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.6%	0.2%
税額控除	5.1%	1.3%
過年度法人税等	0.9%	13.4%
評価性引当額	0.6%	0.0%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	52.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	5,495円81銭	1株当たり純資産額	5,728円59銭
1株当たり当期純利益金額	127円05銭	1株当たり当期純利益金額	335円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	376,950	392,910
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	376,950	392,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	68,588	68,587

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	8,714	23,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,714	23,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,589	68,588

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)T&Dホールディングス	1,725,900	3,538
		日特エンジニアリング(株)	1,285,500	1,185
		(株)日伝	243,991	602
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	520
		平田機工(株)	500,000	499
		(株)りそなホールディングス	920,200	364
		第一生命保険(株)	2,565	321
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	321
		(株)ツガミ	500,000	290
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	106,400	275
		その他78銘柄	9,650,552	2,176
計		19,541,108	10,095	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券 T&Dアセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	812,420,493	812
		小計	-	812
投資有価証券	其他有価証券	証券投信信託受益証券 アパディーン投信投資顧問(株) クレディスイスGTAAファンド	470,000	4,552
		UBSグローバル・アセット・マネジメント(株) UBSグローバル公共公益債券ファンド円コ ース	102,688	1,012
		日興アセットマネジメント(株)		
		日興-Lプラス2002-10B	100,000	1,005
		日興-Lプラス2003-03B	100,000	1,005
		日興-Lプラス2002-10C	100,000	1,005
		JP・モルガン・アセット・マネジメント(株) JFアジア・成長株・ファンド	69,115	884
		大和証券投資信託委託(株) りそな世界資産分散ファンド	104,960	640
		その他14銘柄	683,498	4,720
		小計	-	14,827
		計		-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,731	689	88	38,332	22,596	1,153	15,735
構築物	2,076	16	-	2,093	1,664	55	428
機械及び装置	42,785	1,318	1,477	42,626	35,317	1,677	7,308
車両運搬具	605	16	10	611	577	23	33
工具、器具及び備品	47,184	2,369	1,103	48,450	46,097	2,562	2,353
土地	11,559	-	-	11,559	-	-	11,559
建設仮勘定	379	3,364	2,256	1,487	-	-	1,487
有形固定資産計	142,321	7,775	4,935	145,161	106,254	5,471	38,906
無形固定資産							
特許権	-	-	-	12	6	1	5
ソフトウェア	-	-	-	1,470	841	350	629
その他	-	-	-	88	7	0	81
無形固定資産計	-	-	-	1,571	855	353	716
長期前払費用	473	60	163	370	217	141	152
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：単身寮

機械及び装置：工作機械・組立機械

工具、器具及び備品：金型・試験機器・測定機器

2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,720	691	-	132	2,279
役員退職慰労引当金	524	33	16	-	540

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,085
普通預金	52,032
自由金利型定期預金	8,000
外貨普通預金	10,517
別段預金	1
小計	71,636
合計	71,641

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本機材(株)	2,057
制御機材(株)	1,501
内外テック(株)	1,257
伸栄産業(株)	606
中部焼結販売(株)	490
その他	7,881
合計	13,796

期日別内訳

期日	金額(百万円)
4月満期	4,317
5月 "	4,185
6月 "	4,056
7月 "	1,053
8月 "	176
9月 "	6
合計	13,796

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SMC アメリカ	10,377
SMC 韓国	9,910
SMC 中国	9,837
日本機材(株)	2,802
SMC ドイツ	2,658
その他	33,521
合計	69,108

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
54,880	236,178	221,950	69,108	76.3	95.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
方向制御機器	4,355
駆動機器	4,164
空気圧補助機器	6,530
工業用フィルタ	71
その他	441
合計	15,563

仕掛品

品名	金額(百万円)
方向制御機器	2,160
駆動機器	865
空気圧補助機器	2,375
工業用フィルタ	214
その他	836
合計	6,452

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	金属素材	2,416
	機械加工品	49,845
	その他	580
	小計	52,843
貯蔵品	消耗治工具	124
	梱包材料	141
	その他	512
	小計	778
合計		53,621

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SMC アメリカ	15,795
AP テック	6,954
SMC ブラジル	5,416
SMC 韓国	4,563
SMC イタリア	4,030
その他	40,662
合計	77,421

関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
SMC 北京製造	25,000
SMC 中国	18,000
SMC 広州	2,150
合計	45,150

保険積立金

内訳	金額(百万円)
退職年金保険料積立金	94,975
その他	57
合計	95,033

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソーダニッカ(株)	0

期日別内訳

期日	金額(百万円)
4月満期	0

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	35,753
SMC 中国	1,988
SMC 北京製造	1,280
(株)阪上製作所	655
SMC Mfg シンガポール	511
その他	11,045
合計	51,234

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金残高は、ファクタリング契約に基づき、当社の取引先が当社に対する売上債権を同社に譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(当社ホームページ http://www.smcworld.com/ir.htm への掲載)により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社定款の定めにより、株主の皆様は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行されたことに伴い、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式に関する手続は、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うことになっております。
- ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が事務を取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自	平成21年4月1日	平成22年6月29日
(第51期)	至	平成22年3月31日)	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成22年6月29日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第52期第1四半期	自	平成22年4月1日	平成22年8月11日
	至	平成22年6月30日)	関東財務局長に提出
(第52期第2四半期	自	平成22年7月1日	平成22年11月12日
	至	平成22年9月30日)	関東財務局長に提出
(第52期第3四半期	自	平成22年10月1日	平成23年2月14日
	至	平成22年12月31日)	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成22年6月30日 関東財務局長に提出
--	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4 (監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成23年5月24日 関東財務局長に提出
---	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 肥 沼 栄 三 郎

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M C 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、S M C 株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

S M C 株式会社
取締役会 御中

(公認会計士 桜友共同事務所)

公認会計士 肥 沼 栄 三 郎

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M C 株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、S M C 株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 公認会計士肥沼栄三郎及び公認会計士斉藤 孝は、清陽監査法人を設立しその社員に就任したが、就任前に締結した監査契約に基づき個人として監査証明業務を実施している。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 肥 沼 栄 三 郎

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

S M C 株式会社
取締役会 御中

(公認会計士 桜友共同事務所)

公認会計士 肥 沼 栄 三 郎

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 公認会計士肥沼栄三郎及び公認会計士斉藤 孝は、清陽監査法人を設立しその社員に就任したが、就任前に締結した監査契約に基づき個人として監査証明業務を実施している。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。